

国民大運動行動報告

第046号
2020年
11月5日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第203臨時国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催 11・4 定例国会行動～

野党連合政権の実現に道を拓く国会にしよう！



写真右端 主催者を代表して挨拶をおこなう国民大運動実行委員会の小畑雅子代表世話人（全労連議長）

第203臨時国会は、菅政権が発足してから40日後の10月26日、51日間の会期(12月5日まで)で始まりました。学術会議会員任命拒否問題を中心に、衆院予算委員会で野党による厳しい追及がおこなわれているなか、11月4日、三者共催による第一回目の定例国会行動がおこなわれました。

国公労連の森慧佑中央執行委員による司会のもと、120名が参加し、2,543筆の署名が日本共産党の塩川鉄也衆議院議員に託されました。

主催者を代表して挨拶をおこなった国民大運動の小畑雅子代表世話人（全労連議長）は冒頭で、大阪市廃止の是非を問う住民投票について、「地方自治、民主主義を守れの声を広げぬいた市民の勝利だ」と歓迎の意を述べた上で、菅自公政権のますます強権的な姿勢が明らかになったと指摘。自己責任による新自由主義が進められるなかで非正規労働者、とりわけ深刻な女性労働者の実状を訴え、必要な層への早急な支援策を求めるとともに、学術会議任命拒否問題、核兵器禁止条約に対する政府の対応など「どの課題も憲法をいかすとりくみと一体のものだ」として、運動を広げ「次の総選挙で野党連合政権実現を展望できるとりくみを強化していきましょう」と呼びかけました。

日本共産党の塩川鉄也衆議院議員は、菅政権の強権的な体質、政治手法が鮮明になってきたとし、学術会議任命拒否問題についてはその独立性、学問の自由を侵害するものであるとして野党共闘で徹底追及すると表明。そのためにも杉田官房副長官の出席は不可欠だとして、徹底審議を通じて撤回に追い込もうと呼びかけました。また、今回の大阪市廃止の是非を問う投票条例が否決されたことにつ



いても「国民を分断する攻撃が広がっているときに、それを乗り越える市民運動が大きく広がっている」と述べ、コロナ対策や医療機関の減収補てんなど、さまざまな国民の要求実現のために全力で頑張る決意を述べ、「野党連合政権への道を拓く国会につながるよう、ともに奮闘しよう」と呼びかけました。

参加者を代表して自治労連の高柳京子副委員長は、この間のコロナ危機に対応する政府の姿勢を批判し、「長時間過密労働を強いる企業の儲け優先の社会ではなく、人間らしい働き方の実現を求めます」と訴え、労働者が大切にされる法整備を求める国会請願署名を塩川衆院議員に託しました。



参加団体を代表して、3名が決意表明をおこないました。



農民連の吉川利明事務局長は、「コロナ禍により米の需要が減り、1俵あたり2千円も下落した。『これでは米作って飯食えない』と全国で怒りと不安の声が上がっている」と訴え、農家に自助を押しつけ過剰在庫を放置する政府の対応をつよく批判。さらに、当初の目的から外れ新たに要件が加えられた次期作支援交付金についても、全国からの批判に押されて出された救済策も混乱をうんでいると厳しく指摘し、「一度も審議されず継続となっている種苗法『改定』案の成立を許さず、農民の権利と営農、日本の農業を守るために連帯してたたかう」と決意を述べました。

日本医労連の鎌倉幸孝副委員長は、「今、医療の提供体制の強化と国民生活への支援・補償が喫緊の課題だ」とし、医療・社会保障削減政策の抜本的な転換を求めるとともに「自助・共助・公助」をスローガンに掲げ、440の公立・公的病院の再編・再検証をすすめる菅政権を厳しく批判。また、受診控えなどによる医療機関の経営が逼迫している状況にも触れ、これでは命と健康は守れないとして「国民の命と健康、生活を脅かす医療費抑制政策を大転換させ、労働者の生活と権利を守り安心して働き続けられるよう奮闘する。そのためにも『いのち署名』に全力でとりくむ」と決意を述べました。



原発をなくす全国連絡会事務局の木下興さん（全日本民医連事務局次長）は、「来年3月で東京電力福島第一事故から10年を迎えるが未だに故郷に帰れない人が10万人近くいる」とし、そうしたなかで政府が放射能汚染水の海洋放出や女川原発などの再稼働、核燃料サイクル政策を推し進めることを強く批判。先月、国と東電の責任を厳しく断罪した生業訴訟仙台高裁判決にも触れながら、「原発ゼロ、再稼働反対はいずれの世論調査でも6割以上と多くの国民の願いだ」とし、この一年

を「福島の真の復興と原発ゼロをめざす大運動」として、署名を軸に幅広いとりくみをおこなっていくと訴えました。

国民大運動の渡辺正道事務局長は、今国会の最大の焦点は「学術会議任命拒否問題と『軍事費を削って、コロナ対策にまわせ』の世論と運動を国会内外に強めていくことだ」と指摘。10日には第3次補正案編成を指示するとされているなか、「今必要なのは3次補正ではなく、第2次補正で使われていない7兆円について、①5%しか支払われていない休業給付金の速やかな交付、②医療福祉経営への経済的支援や医療・公衆衛生体制の拡充こそ喫緊の課題だ」として、7兆円の速やかな活用とコロナ対策最優先の予算編成を求める世論と運動を強めていこうと呼びかけて、行動提起をおこないました。



おしまいに、参加者は感染防止に留意しながら新婦人の藤井住枝中央常任委員のコールにより、「学術会議への人事介入は許さないぞ！」など国会に向けて声をあげました。



今後の定例国会行動の予定

◆11月18日、12月2日 ◆12:15~13:00 ◆衆議院第2議員会館前

今後のとりくみ予定

- ◆9日(月) 12時15分~ 9の日行動 新宿西口 憲法共同センター
- ◆12日(木) 18時~ STOP改憲発議緊急署名街頭宣伝 新宿西口 総掛かり行動
- ◆13日(金) 12時~ イレブン行動 新宿西口 原発をなくす全国連絡会
- ◆12月4日(金) 13時30分~15時30分
「敵基地攻撃」と大軍拡に反対する12.4学習会 衆議院第2議員会館・多目的会議室
(実行委員会) 憲法共同センター、安保破棄実行委、憲法会議、平和委員会、国民大運動